

## 公 示

独立行政法人国際協力機構(以下「機構」という。)がコンサルタント等との業務実施契約に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を採用します。

なお、公示に関する照会は調達部(Tel: 03-5226-6612)あてにお願いします。

2018年10月24日

独立行政法人国際協力機構  
本部契約担当役理事

### 【1. 競争参加資格】

(1)以下のいずれかに該当する者は、JICA契約事務取扱細則(平成15年細則(調)第8号)第4条に基づき、競争参加資格を認めません。

- 1)破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2)「独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程」(平成24年規程(総)第25号)第2条第1項の各号に掲げる者
- 3)「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」(平成20年規程(調)第42号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者

(2)JICA契約事務取扱細則第5条に基づき、以下の資格要件を追加して定めます。

- 4)平成28・29・30年度全省庁統一資格を有すること。同資格を有していない場合は機構の「簡易審査」を受けていること。
- 5)その他個別案件の公示の「3 条件等」において規定されている要件を満たしていること。

### 【2. 入札説明書等の配布】

入札説明書及び配布資料等の配布については、全省庁統一資格を有している法人(JICAの簡易審査申請中の法人を含む。)を対象として、電子データをダウンロードする方法で行います。

詳しくは、機構ホームページ「業務指示書等の電子配付について【コンサルタント等契約】」

(<https://www.jica.go.jp/announce/notice/distribution.html>)を参照願います。

番号： 180358

国名：ミクロネシア 担当：社会基盤・平和構築部

案件名：ミクロネシア地域港湾整備基礎情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））

## 1 選定プロセス

- (1) 入札説明書等配布依頼書受付期間：2018年10月24日から2018年10月30日12：00まで  
受付時期が遅れる場合は、当機構ウェブサイトにて告知します。  
配布方法はウェブサイト「業務指示書等の電子配布について」を参照願います。  
(<https://www.jica.go.jp/announce/notice/distribution.html>)
- (2) 入札説明書等ダウンロード期間：2018年10月24日から2018年10月30日23：59まで  
上記期間であれば、ダウンロードは土日祝日を含め、24時間可能です。
- (3) 技術提案書等提出：2018年11月9日12：00まで  
提出場所はJICA本部 1F 調達部受付です。
- (4) 入札・開札：11月下旬

## 2 業務の内容

ミクロネシア連邦ポンペイ州ポンペイ港の拡張計画に関し、無償資金協力による支援の可否を検討するため基礎的・工学的な情報収集を行う。また、併せてマーシャル国マジュロでの港湾整備及び水産関連施設についての情報収集を行う。

<ミクロネシア>

### 【現地調査】

- (1) 基礎データの収集 (2) ポンペイ港の施設の現状（施設概要、損傷等）
- (3) ポンペイ港の施設運用状況 (4) 貨物、旅客関連データ (5) 港湾運営・管理体制 (6) 港湾保安体制
- (7) タカティック漁港の現況調査 (8) ポンペイ空港との関係の調査 (9) 環境・社会配慮関連の調査
- (10) 想定される施設のレイアウトに従い、必要となる用地の確保の状況/可能性の確認

### 【国内解析】

- (1) 課題とその原因を分析し、対策案を整理し、プライオリティを付した複数の港湾施設改善案（港湾施設レイアウト案を含む）を策定する。必要性とともに、技術面からの妥当性を確認する。
- (2) 港湾施設改善案毎に事業費を推定する（プレFSレベル）。併せて、先方の負担事項についての内容を想定し、その費用を推定する。

【現地説明】 先方関係者に対して報告書（案）の説明を行う。

<マーシャル>

- (1) 先方関係機関へのヒアリングを行い、先方の港湾整備に係る意向、構想を把握する。
- (2) 港湾整備の候補地を視察し、現状や問題点等を把握・整理する。
- (3) 水産関連施設を視察し、現状や問題点等を把握・整理する。

ボーリング、地質調査、深浅測量等の自然条件調査は実施しない。

マーシャルについては、調査結果の現地説明は実施しない。

## 3 条件等

### (1)参加要件

日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。

### (2)参加の制限

特になし。

## 4 契約期間（予定）

2018年12月中旬～2019年7月下旬

## 5 想定人月（予定）

12.08 M/M

以上